

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）

（2021年9月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 政府が公共の建物への入域にワクチン完全接種かPCR陰性証明が必要とした事に対し、一部で抗議活動が実施された。カリコム特別首脳会合で域内の感染者増加対処のためにワクチン接種奨励が強調された。
- ベネズエラ与野党がエセキボ地域の主権の承認及び保護合意に署名したことに対し、ガイアナは強く反発し、カリコムもガイアナ支持の声明を発出。
- アリ大統領は、国連で国連総会一般討論演説を行い、コロナ禍、譲許的資金供与基準、気候変動、中東和平、キューバ制裁等を取り挙げた。
- エクソンモービルは、23番目となる油田を発見し、現在トリニダードに発注している支援業務の殆どを来年までにガイアナに移すと発表。
- 平山大使はガイアナを訪問し、電力システム改善無償資金協力竣工式に出席した他、アリ大統領、フィリップス首相、トッド外務大臣を初めとする関係閣僚、バーネット・カリコム事務局長等との会談を実施した

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 3日付現地紙は、UNHCRは、学校の再開に向け、マスク5千枚、石鹸、消毒液等を寄贈したと報道。
- 6日付現地紙は、政府は、公共の建物に入るためには、ワクチン完全接種かPCR陰性結果が必要と発表したと報道。7～9日付当地紙は、ワクチン接種を行っていない生徒と教員が閉め出され、教職員組合が抗議を行ったと報道
- 23日、情報局は、アンソニー保健大臣がブラジル及びスリナムからの入国者は、ワクチン完全接種及び72時間以内実施のPCR検査陰性証明が必要と述べたと発表。
- 24日付現地紙は、米国疾病予防管理センター（CDC）は、ガイアナへの渡航延期を勧告し、渡航の際にはワクチン完全接種を奨励すると発表したと報道。
- 29日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、日本からの100万米ドル近い無償資金協力によるコロナ禍対策の超音波や救急車等の医療機材が近々到着すると述べたと報道。
- 30日、情報局は、アンソニー保健大臣は10月4日にファイザー10万回

分が到着すると述べたと発表。

(2) その他内政

- 6日、情報局は、アリ大統領は警察車両50台の引渡しを行い、整備に万全を期すよう命じたと発表。
- 8日付現地紙は、1ヶ月以上に亘り洪水が発生している第7地区で、マラリア及びデング熱が異常に発生していると報道。
- 10日付現地紙は、警察は、9月までの今年の凶悪犯罪件数は、昨年同期比で20%減少したが、強姦件数は増えていると発表したと報道。
- 17日付現地紙は、高裁は、警察業務委員会の代理人がアリ大統領等を被告とする訴訟を起こしたことに対し、本件は民事訴訟であり、憲法上大統領を被告とすることはできないと判示したと報道。

3. 経済

- 2日付現地紙は、公共事業省は、首都国際空港に2つの搭乗橋を追加する4億ドルの工事の契約を署名したと報道。13日現地紙は、同空港の滑走路延長工事が開始されたと報道。
- 3日付現地紙は、アリ大統領は米国商工会議所の会議で、米国のナマズ輸入禁止を撤廃するよう要請したと報道。
- 6日付現地紙は、ムスタファ農業大臣は、今年上半期の水産物輸出は40億ドルを超えたと述べたと報道。
- 6日付現地紙は、トレベルヤン英国エネルギー他担当国務大臣はガイアナを訪問し、アリ大統領他との懇談を行ったと報道。
- 7日付現地紙は、政府は、米州開発銀行に対し石油ガスからの歳入を活用する中期開発戦略の策定及び実施支援として、181万米ドル強の借款を打診したと報道。
- 8日付現地紙は、首都新港建設計画は、環境保護庁の許可を得て、実現に一歩近づいたと報道。
- 9日付現地紙は、エクソンモービル社は、23番目となる沖合油田をスタブロック海区で発見したと発表し、バラット天然資源大臣はこの発見を歓迎する声明を発出したと報道。
- 13日、情報局は、ジャグデオ副大統領が12～13日にスリナムを訪問し、COP26、森林保全監視、石油ガス分野等での両国協力関係の強化を協議したと発表。
- 15日、情報局は、5～6月発生洪水被害を査定するための国連中南米カリブ経済委員会（ECLAC）の5人の代表団が到着したと発表。
- 17日付現地紙は、中国系のガイアナ・マンガン社は、その経済活動により

マッシューリッジ地区の洪水及び飲料水汚染を引き起こしていると批判されていると報道。

● 18日付トリニダード紙は、エクソンモービルは、ガイアナ石油関連支援業務の殆どを22年までにトリニダードからガイアナに移転すると述べたと報道。

● 20日付現地紙は、中国からの第16次医療支援団は1年間の任務を終えて帰国する、コロナ禍対策が主要任務であったと報道。

● 28日付現地紙は、スタブロック海区に権益を持つ中国海洋石油集団は、パラヤ油田を含む主要な石油ガス・プロジェクト実施のため54.1億米ドルを調達することを検討していると報道。

● 28日付現地紙は、統計局は、本年7月までに食品価格は14%上昇し、一般生活費も5.4%上昇したと発表したと報道。

● 28～29日付現地紙は、27日ケーンフィールド変電所で実施された日本の無償資金協力による電力システム改善部分の竣工式に出席したフィリップス首相及びインダー公共事業省付大臣は、電力の安定的、効率的供給に繋がるとして、日本の支援に感謝を述べたと報道。

4. 外交

● 2日付現地紙は、ナンドラル司法長官は、スリナムとの犯罪人引渡条約及び司法共助協定が協議されていることは、両国間の協力にコミットするものと述べたと報道。

● 3日付現地紙は、アリ大統領は、ハイチの地震被害からの復興支援としてこれまで5万米ドルを支援したと述べたと報道。

● 7日、外務省は、ベネズエラ与野党がメキシコでエセキボ地域に係るベネズエラの主権の承認及び保護に関する合意に署名したことに対し、ガイアナの主権を脅かすものとして断固として拒否するとの声明を発出。10日、情報局は、アリ大統領はベネズエラの脅しには屈せず、法の支配を尊重し、国際司法裁判所での手続を進めると述べたと発表。

● 7日、情報局は、アリ大統領は7日のカリコム・アフリカ首脳会合に出席し、両地域間の社会経済分野での協力拡大が重要と訴えたと報道。

● 17日付現地紙は、レーサムと国境を接するブラジル側の町で、ガイアナ国境係官の不当な扱いに抗議がなされ、国境の橋が抗議者により封鎖され、レーサムに生活用品が入荷できない状態となっていると報道。

● 22日付現地紙は、18日に米海軍スペアヘッド級遠征用高速輸送艦バーリントンがガイアナに寄港し、合同演習を実施した、ガイアナ側はメタルホークス艦2隻が参加し、国防軍は演習の目的は、今後の戦術的及び緊急時の相互運

用性を改善し、米軍との戦略的パートナーシップを強化することと述べたと報道。

● 23日、アリ大統領は、国連総会一般討論演説を対面で行い、コロナ禍からの復興に関する資金供与基準見直し、ワクチン差別反対、気候変動対策、ベネズエラとの国境問題、中東和平、キューバ制裁解除等を取り挙げた。22日付現地紙は、国連訪問中のアリ大統領は、アクフォ＝アド・ガーナ大統領と会談し、10月第1週にジャグデオ副大統領がガーナを訪問することとなった、またアルマグロ米州機構（OAS）事務総長、米州開発銀行代表、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領、オスマニ・サドリウ・コソボ大統領とも会談したと報道。

● 26～29日、平山大使はガイアナを訪問し、27日のバービス地区での日本の無償資金協力プロジェクトである電力システム改善部分の竣工式にフィリップス首相、インダー公共事業大臣他と共に出席した他、アリ大統領、フィリップス首相、トッド外務大臣、ムスタファ農業大臣、バラット天然資源大臣、アンソニー保健大臣と会談し、日ガイアナ関係や国際場裏での協力等を協議したほか、ジョージタウン商工会議所訪問、現地紙とのインタビュー等を実施した。

● 30日付現地紙は、29日ナディール議会議長は、チュンゴン列国議員連盟（IPU）事務局長とジュネーブで会談したと報道。

5. カリコムの動き

● 4日付現地紙は、カリブ天然資源研究所は、カリコム域内の水産物貿易及び利用を改善するための報告書を提出したと報道。

● 7日、初めてのカリコム・アフリカ首脳会合が開催され、カリコムは、両地域首脳は、協力と団結強化、貿易、投資及び人的交流を促進に同意し、共有の歴史、文化及び共通の帰属意識に基づく文化的、政治的関係が深いことに留意し、9月7日をカリコム・アフリカ・デーとすることを提案し、コロナ禍の影響、ワクチン問題、気候変動、債務救済、奴隷制度の賠償問題等につき協議したと発表。

● 12日付カリコム紙は、カリコムは、16日のバハマ総選挙に6人の選挙監視団を派遣すると発表したと報道。

● 13日、カリコムは、緊急特別首脳会合（オンライン）を開催し、域内のコロナ感染者が増加しており、ワクチン接種の奨励、ワクチンの加盟国間での共有、米国にワクチン支援を要請し、英国の入国制度の悪影響を指摘するとの声明を発表。

● 14日、カリコムは、ベネズエラ与野党がメキシコでエセキボ地域に係るべ

ネズエラの主権の承認及び保護に関する合意に署名したことに対し、ガイアナの主権及び領土保全の維持への揺るぎない支持を表明する声明を発出。

●16日付カリコム紙は、15日外交・共同体理事会（COFCOR）特別会合がオンラインで開催され、国連総会関連会合やラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）首脳会合への準備、コロナ禍に関する譲許的資金へのアクセス及びワクチン問題、ガイアナ及びベリーズが関係する国境問題等を協議したと報道。

●21日、カリコム事務局は、カリコム外務大臣とシャーマン米国務副長官とのオンライン会合が開催され、ワクチン、気候変動等につき協議されたと発表。

●29日、ガイアナ訪問中の平山大使は、バーネット・カリコム事務局長と会談を行い、日カリコム協力関係、地域的及び国際的な共通課題等につき協議した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。